

平成23年4月19日 県政記者クラブ配布資料		
担当課	担当者	電話番号
財政課	長尾課長補佐	058-272-1111 (内線) 2156

平成23年度 東日本大震災への支援と緊急対策

平成23年 4月19日
総務部

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の大震災は、戦後日本の最大の国家・社会の危機であり、岐阜県としても、これにしっかりと対応することにより、復興に向けた役割を果たしていかなければならない。

被災地への物的・人的支援、岐阜県での被災者の受け入れなど被災地・被災者の支援はもとより、福島第一原子力発電所事故に伴う放射線への対応、大震災に伴う企業活動への打撃、「自粛」ムードによる観光関連産業等の不振など岐阜県への影響も大きく、こうした事態への対策も喫緊の課題となっている。

このような状況に鑑み、既に当年度補正予算の専決処分や予備費の活用により、緊急に対策を講じているところであるが、今回、更に当面必要となる経費について補正予算を編成することにより、支援策を機動的に実施できるよう措置する。

I 東日本大震災への支援・緊急対策の規模

平成22年度一般会計予算による対策	9,927千円
平成23年度一般会計予算による対策	236,500千円
予備費の活用	10,500千円
補正予算（第1号）の専決処分	90,000千円
今回の補正予算の専決処分	136,000千円

支援・緊急対策 総額 246,427千円

II 東日本大震災への支援・緊急対策の概要

1. 被災地の支援活動

専・緊急支援物資の輸送【5,980千円】 ※H22執行額 995千円 (商工)

県内企業や県民から寄せられた支援物資を被災地へ輸送。

<輸送実績> 284.9トン

(岩手県144.2t、宮城県87.9t、福島県40.9t、茨城県5.8t、栃木県6.1t)

<輸送予定> 4~7月 トラック19台

専・県民ボランティアによる被災地支援【4,141千円】 (直轄)

県民によるボランティアを被災地に派遣するために民間バスを借り上げ。

<派遣実績> 4/18~4/21 30人

<派遣予定> 4/22~4/25 30人 外

- ・ 緊急消防援助隊航空部隊（防災ヘリ）による被災地支援 （直轄）
※H22執行額 2,460千円
 防災ヘリによる救急搬送、物資搬送などの救援活動を実施。
 <派遣実績> 延べ31人
- 専・ 緊急消防援助隊による被災地支援【355千円】 ※H22執行額 2,466千円 （直轄）
 緊急消防援助隊を発災直後から4月1日まで被災地に派遣。
 <派遣実績> 延べ536人
- 専・ 被災地への職員派遣（広域応援）【17,431千円】 ※H22執行額 563千円 （総務）
 宮城県からの要請による多賀城市内の避難所運営支援をはじめ、被災自治体からの要請に対応して、県職員を機動的に派遣。
 <派遣される県職員の種類>

 - ・ 一般の職員
 - ・ 児童福祉司・児童心理司等
 - ・ 下水道被災調査員
 - ・ 被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士
 <派遣実績> 3/31～4/18 一般の職員延べ40人、3/24～28 下水道被災調査員1人
 <派遣予定> 4～7月 一般の職員124人、児童福祉司等延べ24人、下水道被災調査員2人、被災建築物応急危険度判定士等48人
- 専・ 医療救護班の派遣【48,000千円】 （健福）
 災害により医療機関が失われ、医療の途を失った被災者に対する応急的な医療を施すための医療救護班の派遣。
 <派遣実績> 3/18～4/18 延べ67人
 <派遣予定> 4～6月 10班（5～6人）×3ヶ月
- 専・ 保健師の派遣【7,996千円】 ※H22執行額 767千円（健福）
 保健師を派遣し、被災者の健康相談、健康チェック、避難所の衛生対策活動を実施。
 <派遣実績> 3/15～4/18 延べ20人
 <派遣予定> 4～7月 延べ54人
- 専・ 心のケアチームの派遣【15,864千円】 （健福）
 医師等による心のケアチームを派遣し、ストレス反応や精神障がいのおそれのある被災者に医療を提供し、あるいは専門的な相談を実施。
 <派遣予定> 4～7月 延べ90人
- 専・ 手話通訳者等の派遣【4,576千円】 （健福）
 手話通訳者等を派遣し、聴覚障がいのある被災者への情報提供活動を支援。
 <派遣予定> 4～7月 延べ40人
- 専・ 広域緊急援助隊（警察官）・警察航空隊の派遣【16,531千円】 （警察）
※H22執行額 2,617千円
 警察官の派遣により、被災者の捜索救助、遺体の収容、検視や身元確認、交通整理、被災地でのパトロール警戒、防犯活動や検挙活動、事件発生時の初動捜査などを実施。
 <派遣実績> 3/11～4/18 延べ594人
 <派遣予定> 4～7月 延べ780人
- ・ 災害見舞金の贈呈【10,500千円】 ※予備費対応（4/8）（健福）
 東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県（各300万円）、茨城県、栃木県及び千葉県（各50万円）の6県に対し、災害見舞金を贈呈。

2. 被災者の岐阜県への受け入れ支援

- ・ **パーソナルサポートチームの設置【ゼロ予算】** (直轄)
被災地から県内へ避難してきた人たちの雇用や生活を支援するための専属チームを設置。
- ・ **県営住宅、県住宅供給公社住宅での被災者受け入れ【ゼロ予算】** (都市)
被災者に対し、県営住宅を1年間家賃無償で、県住宅供給公社住宅を1年間家賃半額で提供。
＜提供戸数＞ 県営住宅250戸（1戸入居済み）、公社住宅20戸（8戸入居済み）
- ・ **県営住宅の設備整備** ※県営住宅特別会計の修繕費にて対応 (都市)
被災者が入居する県営住宅の風呂設備、照明等を必要に応じ整備。
- ・ **県内に避難されている被災者への雇用機会の創出** (商工)
※緊急雇用創出事業臨時特例基金等にて対応【514,853千円】
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業等を活用し、被災地から県内へ避難されている被災者のうち、求職中の方を対象に雇用を創出。
＜募集人数＞ 133名（県直接雇用30名、委託事業103名）
- 専
・ **スクールカウンセラー等の派遣【4,726千円】** (教育)
被災児童生徒に対する心のケアを行うため、延べ138人のスクールカウンセラー等を派遣。
＜受入状況＞ 県内に受け入れた被災児童生徒数72人
- ・ **県立高等学校入学金及び入学考査料の免除【ゼロ予算】** (教育)
被災地から県内へ避難してきた被災者の県立高等学校入学金及び入学考査料を全額免除。
＜免除状況＞ 4/18現在 2人
- ・ **運転免許再交付手数料の免除【ゼロ予算】** (警察)
被災地から県内へ避難してきた被災者の運転免許証再交付手数料を全額免除。
＜申請状況＞ 4/18現在 4人（納付済みの手数料を還付予定）
- ・ **「被災地応援キャンペーン」事業の実施** (商工)
※緊急雇用創出事業臨時特例基金にて対応【20,000千円】
被災地の復興支援と地域経済の活性化を図るため、「被災地応援キャンペーン」として、岐阜駅前や柳ヶ瀬空き店舗等を活用し、東日本の産品販売及び中部地区に避難している被災者への応援イベント等を実施。
- ・ **ソフトピアジャパンでの企業受け入れ【ゼロ予算】** (商工)
大震災の影響により事業所所在地での事業運営が困難となった情報関連事業者に対し、ソフトピアジャパンのインキュベーションルームを6ヶ月間無償あるいは安価な賃料にて提供。
＜受入状況＞ 5社入居済、2社入居予定
また、震災の影響を受けたスマートフォンアプリ等開発事業者の支援のため、ソフトピアジャパン・センタービルの共同開発室を無償提供。
＜受入実績＞ 延べ利用人数 29人
- ・ **被災企業等を対象とした立地支援【ゼロ予算】** (商工)
震災の影響により、事業活動に支障が生じている東北・関東地方の企業の工場等の立地を総合的に支援するため、企業立地相談窓口を設置。

- ・設置場所：企業誘致課及び東京事務所
 - ・内 容：工場用地の情報提供及び仲介、インキュベート施設紹介、
県及び市町村の支援制度紹介
- <相談実績> 7件

3. 岐阜県への影響に対する措置

- ・放射性物質検査機器の導入【90,000千円】 ※専決処分対応済(4/5) (環生・健福)

放射性物質の検査機器を追加整備し、継続的な放射性物質監視体制を強化。

- <導入機器> 空間放射線測定機器 3台(空中の放射線量を測定)
 ゲルマニウム半導体検出器 2台(農畜産物や水の放射線量及び核種を測定)
 GMサーベイメーター 17台(計測対象物体の表面汚染を検査)

また、県内企業が製造・販売する工業製品について、当面の対応として、産業技術センターにおいて岐阜医療科学大学よりGMサーベイメーターを1台借り入れ、放射線量率検査を実施。

- <検査実績> 4/8～15 7社14件

- 専・現地派遣職員及び避難民に対する放射能汚染検査の実施【400千円】 (健福)
 ※H22執行額 59千円

被災地支援のために派遣された職員や県内に避難した被災者に対する放射能汚染検査の実施。

- ・制度融資の要件緩和等【既定経費対応】 (商工)

震災の影響を受けた県内中小企業者を支援するため、従来の資金と別枠で最大1億円の利用が可能な「経済変動対策資金(震災枠)」を創設し、利率の引き下げ(年1.4%→年1.3%)や事業歴要件を緩和(県内で1年以上→県内外で1年以上)するなど、県制度融資の要件を見直し。

- <融資実績> 4件、125,300千円

また、震災の影響により、岐阜県外にある事業所を県内に移転された事業者を「産業活性化資金(観光産業・企業立地支援枠)」の融資対象者に追加。

- 専・東日本応援・県内観光地宿泊促進緊急キャンペーンの実施【10,000千円】 (総企)

宿泊料の一部を東日本大震災の被災者に向けた義援金としたり、東日本の特産品を活用したおもてなしを行うなどの宿泊商品等を造成し、そのキャンペーンを県内ホテル・旅館等と共同して展開。

- <キャンペーン概要>
 期間：4月23日～7月15日
 第1弾 4/23～5/8 GW向け緊急キャンペーン(県内向け)
 第2弾 5/14～7/15 夏休み向け緊急キャンペーン(中部圏～関西圏向け)

- ・県内観光地の震災対策に対する緊急支援【既定経費対応】 (総企)

市町村や観光関係団体等が実施する、観光客の落ち込み等の影響に対する取り組みを支援するため、岐阜の魅力ブラッシュアップ支援事業費に新たに「観光地震対策緊急特別事業」枠を創設。

- <制度概要>
 補助率：2分の1(上限300万円)
 対象事業：市町村や観光関係団体が連携し、緊急的に実施する震災対策事業

※ 専 は、今回の一般会計補正予算専決処分により対応する施策
 ※ 【 】の金額は平成23年度予算での措置額。H22執行額は外数
 ※ 各施策の実績等の数値は、4月18日時点におけるこれまでの支援実績を反映(前年度実績を含む)